

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	26,002,037	25,829,885	35,007,642
経常利益 (千円)	626,759	352,831	679,132
四半期(当期)純利益 (千円)	376,281	188,280	261,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,679	335,047	1,234,297
純資産額 (千円)	4,287,776	4,950,584	4,627,811
総資産額 (千円)	23,004,731	22,402,382	22,004,892
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	142.22	70.76	98.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	22.0	21.0

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.56	45.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アジア)

第2四半期連結会計期間において、TROIS (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内経済は、円安傾向に伴う輸出拡大期待で株価は上昇し、個人消費は消費税率引き上げによる反動減から政府経済対策等により次第に上向きつつあるものの、回復は緩やかで弱い動きとなっています。

一方、米国では生産・雇用は増加基調にあるものの、中国経済は力強さに欠け概ね横ばい、欧州は回復のテンポが鈍化しています。

円安の影響は二極化しており、円安で潤う一部輸出大企業とは別に、中堅中小企業は、原材料・原油の値上がりの影響が大きく人手不足も懸念材料となって、景況は足踏み感が漂う中、弊社を取り巻く経営環境は引き続いて厳しいものがあります。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用においては、最終発注メーカーのヒット商品に伴う受注増で増産となった機種がありましたが、一方で市場需要の一巡感から大幅に減少となった機種がありました。オフィスビジネス機器用は、最終メーカーの海外への生産シフトによる影響等により減産傾向が続いております。産業機器・社会インフラ機器用は、半導体デバイス需要等に伴い増産となりました。また、オフィスビジネス機器販売は、ほぼ横這いで推移、人材派遣・業務請負も最終メーカー需要減等に伴い減少となりました。この結果、日本の売上高は7,893百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社はオフィスビジネス機器用を主体に、最終メーカーの海外生産シフトの受け皿的役割、社会生活機器用生産も加わり、堅調に売上を確保しました。

中国無錫子会社は、オフィスビジネス機器用に加えて新規に受注した産業機器用・社会生活機器用の生産確保によって回復基調にありますが、オフィスビジネス機器用生産の一部東南アジアシフト等からピーク時には及んでいない状況にあります。この結果、アジアの売上高は17,936百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は25,829百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

損益面では、日本においては一部社会生活機器用、産業機器・社会インフラ機器用の増産はあったもののオフィスビジネス機器用の減産等から、前年同期比減益となりました。

海外は、香港・中国深圳子会社が最低賃金引上げの影響を受けて減益となったこと、中国無錫子会社は新規生産に関わるコスト先行負担、製造工程人員歩留まり率低下による生産効率の悪化などによって引続き苦戦となりました。

以上の結果、連結営業利益は448百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

営業外収支は、海外で円安に伴う円建資産の為替評価損、タイの持分法適用関連会社の業績不振に伴う損失が発生したこと等により、連結経常利益は352百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

上記に加えて、投資有価証券売却益等による特別利益、固定資産除却損等による特別損失、法人税等を加減した結果、四半期純利益は188百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,402百万円（前連結会計年度末比397百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により16,524百万円（前連結会計年度末比325百万円増）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が増加した一方、有形固定資産の償却等により5,877百万円（前連結会計年度末比72百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加した一方、1年内償還予定の社債の償還があったこと等により12,453百万円（前連結会計年度末比245百万円増）となりました。

固定負債は、リース債務が増加した一方、社債の償還及び長期借入金の返済があったこと等により4,998百万円（前連結会計年度末比170百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したこと等により4,950百万円（前連結会計年度末比322百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1 日～平成26年9月30 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

## ( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,698,600	26,986	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,986	

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	500		500	0.02
計		500		500	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,680,391	3,676,182
受取手形及び売掛金	6,962,681	7,166,173
商品及び製品	309,630	370,306
仕掛品	348,019	447,691
原材料及び貯蔵品	4,494,445	4,310,640
繰延税金資産	19,488	36,731
その他	390,341	522,872
貸倒引当金	6,000	6,184
流動資産合計	16,198,998	16,524,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,632	4,290,039
減価償却累計額	2,451,799	2,586,071
建物及び構築物(純額)	1,743,833	1,703,967
機械装置及び運搬具	6,145,003	6,575,746
減価償却累計額	4,054,131	4,411,400
機械装置及び運搬具(純額)	2,090,872	2,164,346
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	4,483	6,999
その他	623,553	660,641
減価償却累計額	464,479	478,777
その他(純額)	159,073	181,863
有形固定資産合計	4,458,230	4,517,146
無形固定資産	117,322	117,803
投資その他の資産		
投資有価証券	672,590	670,722
保険積立金	447,324	466,476
繰延税金資産	40,952	37,467
その他	104,135	103,015
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	1,230,340	1,243,019
固定資産合計	5,805,894	5,877,969
資産合計	22,004,892	22,402,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,458,410	6,256,587
短期借入金	2,314,454	2,715,139
1年内返済予定の長期借入金	2,218,363	2,257,131
1年内償還予定の社債	195,000	49,000
未払法人税等	46,802	114,072
リース債務	46,001	70,600
賞与引当金	-	28,885
繰延税金負債	233	-
その他	929,122	962,192
流動負債合計	12,208,388	12,453,609
<b>固定負債</b>		
社債	39,000	-
長期借入金	4,959,931	4,772,507
退職給付引当金	63,667	69,200
リース債務	57,007	105,884
繰延税金負債	48,789	41,353
その他	296	9,244
固定負債合計	5,168,692	4,998,189
負債合計	17,377,080	17,451,798
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,519,052	2,647,160
自己株式	45,875	8,116
株主資本合計	3,892,776	4,058,644
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,021	12,644
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	759,242	887,603
その他の包括利益累計額合計	728,201	874,968
新株予約権	6,833	16,971
純資産合計	4,627,811	4,950,584
負債純資産合計	22,004,892	22,402,382

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,002,037	25,829,885
売上原価	23,947,575	23,859,618
売上総利益	2,054,461	1,970,266
販売費及び一般管理費	1,347,854	1,521,526
営業利益	706,607	448,739
営業外収益		
受取利息	7,140	4,700
受取配当金	7,664	9,167
消耗品等売却益	19,778	19,584
受取補償金	-	13,795
その他	37,536	60,013
営業外収益合計	72,119	107,261
営業外費用		
支払利息	115,940	95,591
為替差損	18,712	35,167
持分法による投資損失	-	58,912
その他	17,314	13,497
営業外費用合計	151,967	203,169
経常利益	626,759	352,831
特別利益		
固定資産売却益	726	1,174
投資有価証券売却益	4,202	7,650
保険解約返戻金	7,643	-
特別利益合計	12,572	8,824
特別損失		
固定資産売却損	5	305
固定資産除却損	3,878	1,998
特別損失合計	3,884	2,303
税金等調整前四半期純利益	635,447	359,351
法人税等	259,165	171,071
少数株主損益調整前四半期純利益	376,281	188,280
四半期純利益	376,281	188,280

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376,281	188,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,291	18,377
繰延ヘッジ損益	79	28
為替換算調整勘定	516,184	107,968
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20,392
その他の包括利益合計	521,397	146,766
四半期包括利益	897,679	335,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,679	335,047

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、TROIS (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

（追加情報）

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%となりました。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）
減価償却費	487,133千円	493,326千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,260	22.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	26,482	10.00	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,324	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	26,994	10.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,569,456	16,432,581	26,002,037	-	26,002,037
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,285,218	627,003	2,912,221	2,912,221	-
計	11,854,674	17,059,584	28,914,259	2,912,221	26,002,037
セグメント利益	822,506	93,635	916,142	209,535	706,607

(注)1 セグメント利益の調整額 209,535千円には、セグメント間取引消去43,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,893,685	17,936,199	25,829,885	-	25,829,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,447,099	400,460	2,847,559	2,847,559	-
計	10,340,784	18,336,660	28,677,445	2,847,559	25,829,885
セグメント利益又は損失( )	771,887	27,481	744,406	295,666	448,739

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 295,666千円には、セグメント間取引消去13,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円22銭	70円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	376,281	188,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	376,281	188,280
普通株式の期中平均株式数(株)	2,645,702	2,660,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 平成25年7月1日に第1回新株予約権(ストックオプション)を850個付与いたしました。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っておりません。

- (1) 配当金の総額.....26,994千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。